

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

平成18年度、厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業、現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。

平成22年度からは、難治性疾患克服研究事業の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。難治性疾患克服研究事業は、平成26年度に「難治性疾患実用化研究事業」と「難治性疾患政策研究事業」に分割された。（難治性疾患実用化研究事業は、平成27年4月に発足した「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）」に移管された。）

国立保健医療科学院は、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、及び総務部総務課に設置された研究助成班から成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は3つの分野で構成され、今年度は「地域保健基盤形成分野」（8課題）、「生活環境安全対策分野」（7課題）、「健康危機管理・テロリズム対策分野」（2課題）、全体で17課題が実施された。

難治性疾患政策研究事業は3つの分野で構成され、今年度は「疾患別基盤研究分野」（13課題）、「領域別基盤研究分野」（64課題）、「横断的政策研究分野」（7課題）、

全体で84課題が実施された。

年度初めに交付申請書の提出を受け、研究計画と研究費の執行等を精査し、その後交付決定を行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

難治性疾患政策研究事業では平成26年度から、健康安全・危機管理対策総合研究事業では平成29年度から、毎年度、各研究課題に「研究成果申告書」の提出を求めている。本申告書は、研究の目標（公募要項で示された「求められる成果」と各年度の目標の達成状況を記載するとともに、それを証明する書類（調査票、調査結果、ガイドライン等）を添付する様式となっている。この申告書によって、研究課題の中間・事後評価を適正かつ公平に実施することが可能となり、また研究事業全体の進捗管理を円滑に遂行できるようになっている。

その他、各研究課題の進捗管理として、POによる研究会議への参加を実施している。令和6年度は、健康安全・危機管理対策総合研究事業の11課題、難治性疾患政策研究事業の69課題の研究班会議に延べ136回参加し、研究計画の進捗状況の確認、研究計画の改善に向けた助言等を実施した。また中間評価または事前評価が低かった健康安全・危機管理対策総合研究事業の1課題、難治性疾患政策研究事業の9課題の研究代表者を対象に個別面談を実施し、研究の円滑な遂行に向けた指導を行った。

総務部総務課研究助成班

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

厚生労働省では科学的根拠に基づく行政施策を推進するため、保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等の課題を解決するための研究課題および研究班を公募し採択された課題に対して厚生労働科学研究費補助金の交付を行っている。

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）は厚生労働科学研究費補助金採択課題の研究成果をインターネットにより広く一般に公開することを目的に、平成9年度補正予算で構築、平成11年度に電子図書館事業として事業化され、様々な機能追加・改修を経て現在に至る。

また令和5年度にこども家庭庁に移管されたこども家

庭科学研究に続き、令和6年度は消費者庁に移管された食品衛生基準科学研究の研究成果についても、MHLW-Grantsから公表することとなった。

令和3年度に統合イノベーション戦略推進会議により示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」に基づき、MHLW-Grantsにおいても、令和7年度のシステム更改時に研究データのメタデータ件数報告機能及びメタデータを公開するための仕組みを追加機能として組み込んだ。

総務部総務課図書館・情報システム管理室
保健医療情報政策研究センター

令和6（2024）年度 厚生労働科学研究成果報告一覧

No.	報告内容	提出方法	Web登録/提出期限	備考
1	研究報告書 概要版	Web登録		Web登録を行うには、研究代表者および研究分担者は本データベースへの研究者登録が必須（【資料1】を参照） ◆ 概要版Web登録について ◆ 【資料1】 研究者登録について
2	研究報告書 ※1 ・総括・分担研究報告書 ・総合研究報告書 ※2	Web登録	以下のいずれか早い期日まで ・ 2025年5月31日（土） ・ 当該事業の終了後61日 が経過する日	◆ 研究報告書Web登録（PDFアップロード）について ◆ 【資料2】 研究成果の公表に関する留意点
3	「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について」の写し（倫理審査等報告書）	Web登録		
4	行政効果報告（助成研究成果追跡資料）	Web登録	2025年6月10日（火）PM 5:00まで	研究終了年度から5年間、新たに得られた研究成果を入力し情報の更新を行う。 ◆ 行政効果報告（助成研究成果追跡資料）Web登録について
5	収支報告書※3	送付	確定通知を受けた日から30日以内	補助金の交付を受ける研究者がそれぞれ収支報告書を紙媒体またはメールにて厚生労働省へ提出 研究代表者が補助金の交付を受ける研究分担者の金額もとりまとめて交付総額にかかる収支報告書を登録 ◆ 収支報告書の提出・Web登録について
		Web登録		
6	メタデータ件数の報告	Web登録	研究終了（最終）年度の研究終了後61日が経過する日までに 行うこと	研究代表者が研究分担者の分も含め、当該研究課題において生み出された件数を以下の項目に分けて報告 「公開」、「共有」、「非公開・非共有」、「公開猶予」
7	メタデータ	Web登録	研究終了（最終）年度の研究終了後61日が経過する日までに 行うこと ただし、複数年度にわたる研究の場合は研究期間の初年度終了後は 随時登録することが可能	対象者：研究代表者、研究分担者 メタデータの登録については以下を参照し別紙4に記載されたいずれかの方法により登録してください。 【厚生労働科学研究による研究データの管理・利活用に関するガイドライン】 URL：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135457_00002.html

令和6年度実績

研究概要公開総数：	32,831件（平成9年度～令和5年度累計）
報告書公開総数：	34,140件（平成10年度～令和5年度累計）
登録研究者数：	24,024名（令和6年度末）
アクセス数：	5,108,216件（令和6年度ページビュー数）

厚生労働科学研究課題数の推移

令和2年度：	742課題
令和3年度：	726課題
令和4年度：	740課題
令和5年度：	753課題
令和6年度：	748課題

※上記実績数には令和5年度よりこども家庭科学研究、令和6年度より食品衛生基準科学研究を含む

3. 健康危機管理情報支援事業報告

平成27年度より実施している健康危機管理情報支援事業は、従来の健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）の機能に加えて、国、および都道府県等の衛生行政部門、大学、研究機関における知見を集約し、活用できる知へ加工・変換することで、健康危機管理情報を構築、提供することを目指している。

令和6年度は2,625件の記事をライブラリーに掲載した。記事件数は、令和5年度の2,271件に対して354件（16%）増加しており、引き続き多数の記事を掲載している。なお、新型コロナウイルス感染症関連記事は、475件（記事全体の18%）であり、令和4年度（1,808件（65%））、令和5年度（725件（32%））に比べて件数・割合ともに



図1 H-CRISISライブラリーサイト



図2 健康被害危機管理事例データベース

減少していた。

令和元年度より掲載を開始した自治体発行記事の令和6年度の掲載数は1,258件であり、前年度比で520件（70%）増加した。

平成27年度よりH-CRISIS上で公開している「健康被害危機管理事例データベース」は、地方衛生研究所全国協議会が収集している全国の健康被害危機管理事例のうち、公開可能な事例の情報を収載している。令和6年度は新たに11事例を追加収載した。

MED-ACT（CBRNEテロ対策医療・救護支援ツール）では、研究班の成果をもとに、化学テロにおける神経剤

解毒剤自動注射器の使用に関する研修動画を追加した（関係者のみ閲覧可）。

令和6年度のH-CRISISへのアクセス件数は897,543件であり、前年度（814,130件）から10%増加していた。

なお、令和6年11月よりサイトのセキュリティ向上、サイト提供環境維持に係る費用の削減および記事掲載業務の効率化の観点より、H-CRISIS提供環境をオンプレミスサーバーからクラウドサーバーへ移行した。

健康危機管理研究部

4. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

臨床試験情報ポータル事業では、臨床試験に関連する情報（国内及び国外の臨床試験情報、治療薬、病気の解説などの情報）をワンストップ型のウェブサイトとして治験推進のための情報を提供している。ポータルサイトでは、日本語及び英語版検索の管理・運用、臨床試験の意義・重要性、Q&A、用語集等、学習用コンテンツを提供し、一般向けのページでは、国内外の臨床試験情報、治療薬、病気の解説などの情報に加えて、より分かりやすい治験啓発のための教材を掲載している。なお、登録された臨床試験情報を基に、臨床試験に関する現状の分析（モニタリング解析）を行った。2025年3月末時点でポータルサイトでは約68,000件の試験情報が登録されており、1年間あたりのアクセスは、ページビュー数2,148,546であった（2023.4～2024.2月末時点）。

令和6年度は、一般の閲覧者や利用者に対するシステムの利便性や検索性能については充分ではないとの指摘に対応するため、臨床研究データベースシステムの改修（jRCTの高度な検索機能向上）により検索機能の機能追加やユーザーインターフェースの改善を行った。加えて、関連学会や他の研究機関や医療機関等と連携して、

jRCTとポータルサイトに関する広報（普及・啓発）、講演や教材作成を行い、臨床研究・治験推進やその透明性の向上に取り組んだ。また、国内外の臨床研究（試験）の登録状況や研究動向について集計・解析を行った。

以上、jRCT及びポータルサイトは、日本の臨床試験・治験情報を集約し、WHOと連携して国際的情報提供を実施すると共に、登録された臨床試験情報を一般公開し、一般市民の臨床試験情報の利用促進、治験推進を担ってきた。なお、令和6年度末をもって、ポータルサイトおよびjRCT事業は、厚生労働省医政局研究開発政策課に移管することとなった。新しいURLは次のとおりである。臨床研究等提出・公開システム（jRCT）：<https://jrct.mhlw.go.jp/>、認定臨床研究審査委員会申請・情報公開システム（JCRB）：<https://jcrb.mhlw.go.jp/>、研究倫理審査委員会報告システム：<https://rinri.mhlw.go.jp/>、臨床研究情報ポータルサイト：<https://rctportal.mhlw.go.jp/> 令和7年4月より引継ぎが行われたが、今後も必要な協力を行っていく。

疫学・統計研究部

5. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」は科学院の研修の一環として研修修了者に最新の知見等の情報を体系的に伝達し、知識のアップデートを支援することを目的として、保健、医療、福祉、生活環境などの領域でその時々々の国の政策や課題に合わせた旬のテーマを特集し、実地に役立つ新しい知見、活動報告などをバランスよく盛り込むよう年6回（うち1回は増刊号）刊行されている。

「保健医療科学」をオープンアクセスジャーナルとするため、1. 掲載論文の著作権の保持者を「国立保健医療科学院」から「著者」へ変更する、2. クリエイティブ・コモンズ（CC）ライセンスを適用し、掲載論文について、無償かつ事前承諾なしに使用することができる「CCBY4.0」を適用する、の2点を主な目的として、令和6年7月25日に全面的な投稿規程の改正を行い、和文投稿規程、英文投稿規程をともにWeb上に掲載した。

「保健医療科学」に令和6年度に投稿された論文は29件、うち令和7年3月31日現在、受理された論文は6件、査読中のものを除いた投稿論文の採択率は33%である。

令和6年度刊行分特集一覧

○73巻2号（令和6年5月）

特集：令和6年度から始まる厚生労働省の施策

令和6年度から新たなスタートを切った厚生労働省の各種施策・計画に関して、これまでの経緯、具体的な内容、今後の展開などについて論じた。

○73巻増刊号（令和6年7月）

令和5年度国立保健医療科学院年報

○73巻3号（令和6年8月）

特集：高齢者介護の質向上にむけた動向：切れ目のない支援を—アクティブ・エイジングとウェルビーイング—

本特集号においては、Healthy Ageing（健康加齢）やActive Ageing（アクティブ・エイジング）の取組み、介護予防の観点も含めたLTCリソースやアクセスとその評価指標、口腔ケアやリハビリテーション等を含めたサービス、介護分野におけるテクノロジーの活用等について、WHO等の国際動向やアジア諸国の動向を交えながら、幅広い視野で議論を進めている。

本特集号が人口高齢化に直面している日本の自治体職員や介護関連部署の従事者において、海外の動向を踏まえた介護の質向上に関する知識や理解が深まり、地域における高齢者介護の質の向上に向けた活動に資することを期待する。

○73巻4号（令和6年10月）

特集：多様な分野の行動変容研究と社会実装の現在

個人にとってより望ましい行動や社会にとって有用な

方向に導く行動モデルは、行動科学や心理学分野で古くから研究されており、特定保健指導やがん検診受診率向上の場面でも活用されている。一方、行動経済学分野では、消費購買行動を対象としたモデルが盛んに研究されており、最近ではPOSデータなどのビッグデータやEコマース等の大量購買データの活用などIoTやAIとの結びつきが深く、進化のスピードも速い。

本特集は、健康寿命の延伸のみならず、医療、教育、環境・エネルギーなど、様々な分野における社会課題解決に役立つ行動変容研究を振り返り、どのようなビッグデータを扱ってどのように社会実装しているのかを確認しながら、公衆衛生分野への応用を考える。

○73巻5号（令和6年12月）

特集：歯・口腔の健康づくりプランの方向性とその実現に向けた論点

歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第2次）（別称「歯・口腔の健康づくりプラン」）、以下「歯・口腔の健康づくりプラン」が、健康日本21（第3次）と足並みを揃えて、令和6年度から開始された。

本特集号では、新たに開始される歯・口腔の健康づくりプランが目指している方向性について、本プランの内容、各種指標を支える科学的根拠、および地域での取組みの実際を通じて、明示する。また、基本的事項（第2次）の最終評価で明らかとなった「PDCAサイクルを活用した施策が展開されていない」「口腔機能の維持・向上に係る指標は悪化している」を受けて、課題の克服を可能とする視点について解説する。加えて、基本的事項の重要な要素のひとつとしてあげられている人材育成について、科学院での歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修における基礎的な養成訓練の状況を概説する。

○74巻1号（令和7年2月）

特集：Recent topics in public health in Japan 2025

（日本の公衆衛生における最新のトピック 英文特集）

本誌の読者は主に「国内」の保健医療福祉関係者であるが、国内だけでなく「国外」にも「日本の公衆衛生分野の最新のトピック」を発信しようと企画したのが本号の全文英文の特集である。

今号は、障害児・者・高齢者のリハビリテーション、障害者の就労支援、医療的ケア児の支援、高齢者・障害者等の栄養ケア・マネジメント、女性の健康支援など、これまで十分に論じられていなかったテーマに焦点を当てて、政策の発展過程を詳細に解明している。

「保健医療科学」編集委員会事務局